

社会体験活動のカリキュラム化に関する一考察

—大学教育改革における新たな可能性を求めて—

小山 悦司

倉敷芸術科学大学産業科学技術学部

(2004年9月24日 受理)

I はじめに — 大学教育改革の動向 —

大学設置基準の大綱化（1991年）以来、わが国の高等教育改革の動きは実にめまぐるしく、設置認可制度の弾力化、国立大学の法人化、専門職大学院制度の創設、第三者評価の導入等が進捗している。2004年9月には中央教育審議会総会において、今後10年から15年までを想定した高等教育の将来像（いわゆるグランドデザイン）と、そこに至る施策の方向性（いわゆるロードマップ）についての審議概要が報告された。審議概要では、知識基盤型社会を念頭に置いて「21世紀型市民」を育成するために、学部段階では教養教育と専門基礎教育を組み合わせた総合的教養教育型や専門教育完成型等の類型が例示されている。

世界各国の教育動向は、21世紀を知識基盤型社会と位置づけて高等教育改革が進展している。しかし一方では教養教育が軽視される風潮が教員や学生にみられ、最近の諸答申では、「教養教育の重視」（大学審議会答申『21世紀の大学と今後の改革方策について』1998年）、「教養を重視した教育の改善充実」（同答申『グローバル化時代に求められる高等教育のあり方について』2000年）、「教養教育の再構築の必要性」（中央教育審議会答申『新しい時代における教養教育の在り方について』2002年）等において、教養教育の重要性と再構築の必要性が繰り返し強調されている。

大学教育の目標の一つとして、大学設置基準では「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことが謳われている。また、上記の中教審答申（2002年）でも、「従来の縦割りの学問分野による知識伝達型の教育や、専門教育への単なる入門教育ではなく、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の獲得や、人間としての在り方や生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する力の涵養」が提言されている。したがって、21世紀の知識基盤型社会において、知識主義に偏重することなく人格形成や豊かな人間性をいかに涵養するかは、古くて新しい普遍的な課題であると同時にきわめて今日的な課題であるともいえる。

ところが、人格形成や豊かな人間性を涵養することの意義や重要性は述べられていても、それを具現化する取り組みやカリキュラムへの位置づけについては、ほとんど言及されていない。ただ最近では、上述の中教審答申（2002年）において、「国内外でのボランティア活動、インターンシップなどの職業体験、留学や長期の旅行などを通じて得られる教養も重要である。」

と提言され、中教審答申『青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について』（2002年）でも同様な提言がなされている。また、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」では、いくつかの体験型学習の試みが採択され、国立大学95大学を対象にした大学評価・学位授与機構による教養教育の理念目標、実施体制、教育方法に対する評価がなされており、教養教育改革に新たな取り組みの努力が積み重ねられている様子を伺うことができる。

そこで本稿においては、「豊かな人間性の涵養」に代表される人間形成の営みを大学教育のカリキュラムにいかん位置づけるべきかを念頭に置きながら、社会体験活動（社会における実践的・体験的活動、体験型学習）として米国で積極的に推進されているサービスマーケティングや英国で伝統的に実施されているギャップイヤー（gap year）など、先導的な事例や新たな導入事例を概観しながら、今後の大学教育の新たな可能性を探ることを目的としている。

II サービスラーニングの展開

1) サービスラーニングとは

サービスマーケティングは、周知のように米国を中心に展開されてきた。しかし、近年では日本の高等教育界でも注目されるとともに導入の機運も高まり、徐々にではあるが実践例もみられるようになってきている。その直接的な契機となったのは、中央教育審議会答申『青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について』（2002年）である。この答申は、教育改革国民会議報告『教育を変える17の提案』（2000年）において、小・中学校では2週間、高校では1か月間、奉仕活動を義務化する提案がなされたことに端を発した議論を踏まえた内容になっている。

上記の中教審答申（2002年）では、「大学、短期大学、高等専門学校、専門学校などにおいては、学生が行うボランティア活動等を積極的に奨励するため、正規的教育活動として、ボランティア講座やサービスマーケティング科目、NPOに関する専門科目等の開設やインターンシップを含め学生の自主的なボランティア活動等の単位認定等を積極的に進めることが適当である。」と提言されており、サービスマーケティング科目を単位認定すること、換言すれば大学教育カリキュラムの中へ位置づけることを求めている。そして、こうした大学の取り組みを支援するため、国においては積極的な支援措置を講じるべき点も強調されている。

ちなみに答申では、サービスマーケティングを、「社会の要請に対応した社会貢献活動に学生が実際に参加することを通じて、体験的に学習するとともに、社会に対する責任感等を養う教育方法」であり、大学教育と社会貢献活動との融合を目指したものと定義づけている¹⁾。一方、発祥の地米国では、サービスマーケティングについて一義的な定義は困難であるが、一例を示せば「意義ある社会貢献活動と知的学習を結びつける取り組みの方法、または方法論である。サービスマーケティングの手法を取り入れたコミュニティサービスの体験は、知識や技術の学習と提供を行いながら、本当の社会課題に立ち向かうという難しい仕事に若者たちが参加する機会を与える。また、体験全体を体系的に振り返る過程で、若者たちのさらなる学習や人格の成長が促される。」と定義している²⁾。

2) 米国における発展動向

米国では、ボランティア活動を基礎にした体験による一連の学びをサービスマーケティングと称して、大学のカリキュラムに位置づけている場合が多い。その歴史は古く、基本的な概念ないし考え方は、シンシナティ大学でアカデミックな教育と実習（職業体験）の両者を結びつけるコーポラティブ教育運動（Cooperative Education Movement）が起きたこと（1903年）や、同時期にJ. デューイ（John, Dewey）が理論と応用の組み合わせ、あるいは知識と体験の融合を志向した経験に基づくカリキュラム構成に関する基本理念を打ち立てたことに起因している。1967年に初めて「サービスマーケティング」という名称が用いられ、79年には全国サービスマーケティング・センターが設立され、80年代にはサービス提供機関として、ユースサービスアメリカ（Youth Service America）やサービスマーケティング全国センター（National Center for Service-Learning for Early Adolescents）が発足し、全国的なサービスに関する取り組みが官民レベルで開始されることになった³⁾。

1990年の連邦法では、州政府、学校および地域組織にサービスマーケティングを開発し改善するための助成を交付する委員会の設置が承認された。さらに、93年の「全国および地域サービス信託法」は、サービスマーケティングについての連邦政府の役割を拡大し、すべての州に対して学校とサービスマーケティングを有効に機能させるための補助方法について定めた。加えて、多くの州政府や学校区は、幼稚園から高校までの学校におけるサービスマーケティングを開発し改善するための財源およびその他の支援を提供した。2000年には、全国および地域サービス公社のサービスマーケティング局は、2,000万ドルをラーン・アンド・サーブ・アメリカ（Learn and Serve America）のプログラムを通じて、地域レベルにおけるサービスマーケティングの取り組みを支援するための助成金として配分し積極的な支援を行っている。サービスマーケティングが義務化された背景には、青少年の多くが他者のためではなく自己の利害のためのみ権利を主張する、いわゆる自我主義に対する反省の意味もあったのである。

米国において、サービスマーケティングの概念が特に注目されたのは1970年代後半からである。東部のカレッジの学長たちが、当時の大学教育を憂いて、「大学教育が専門性や知識の習得に偏重した結果、健全な市民社会を築く上で甚だ欠陥が多いとの指摘や批判が強くなったことへの危機感や反省から、学生たちに各種の奉仕活動を体験させることによって、市民としての自覚や責任感を醸成させたい。」と提唱して、学生たちの積極的な参加を得て急速に広まった教育改革運動（Campus Compact）を契機にして、急速に普及したといわれる⁴⁾。

3) サービスマーケティングの先導的事例 — ICU（国際基督教大学）の場合

さて、日本の大学でもサービスマーケティングが導入されつつあるが、内外学生センターが2001年に実施した調査によれば、サービスマーケティングを授業や体験講座に取り入れている大学は5.7%とまだ少数であり、大学関係者の認知率も16.8%にとどまっており、米国に比べて低調であるといえる⁵⁾。そこで本稿では、大学教育改革の一環として今後の導入が期待されるサービ

スラーニングについて、先導的な事例で有名なICUの取り組みから示唆を得ることとする。

ICUでは、リベラル・アーツ、キリスト教精神、国際主義を強調するICUの教育理念に合致した「サービス・ラーニング」を全学的に発展させるために、「ICUサービス・ラーニング・センター」を2002年に設置している。初代センター長の山本和によれば、「サービス・ラーニング」とは、「学生の自発的な意志にもとづいて、一定の期間無償で継続して意味のある社会奉仕活動（サービス活動）を体験することによって、それまで学んだ知識を実際の体験に生かし、また実際の体験から生きた知識を学ぶ教育のプログラムである」という⁶⁾。「サービス・ラーニング」では、特に実際に体験したことを分析、反省、吟味して自らの知識に反映させるreflectionのプロセスが組込まれていることが不可欠である。ボランティア活動と共通する面も多いが、教育的効果を求めて振り返りあるいは内省・省察（reflection）が要求される点で区別することができる。したがって、大学の教室内での学びを体験に生かし、また体験から学ぶプロセスを組み込むこと、すなわち学びと実際の体験を統合する教育プログラムとして設定されている。

サービスラーニングのプログラムは、準備（2科目）－実習（2科目）－評価（1科目）の一連のサイクルによって構成されており、「国際インターンシップ」の開講（1996年）によって開始された。同科目は、国際NGO、国際機関等で30日以上は無償ボランティア活動を行うもので、これに国内での活動を対象にした「コミュニティー・サービス・ラーニング」を加えて実習科目となる。この他の主要科目には、「サービス・ラーニング入門」「サービス・ラーニング実習準備」の事前指導科目、「サービス経験の共有と評価」の事後指導科目が配置されている。特に最後の事後指導科目は、実習後の内省やフィードバックを重視しており、他者への奉仕の経験を学生自身のアカデミックな学びに変えていくプロセスの提供を特徴としている。単に自己評価だけではなく、アドバイザーからの批判的な考察も欠くことができない。なお、2003年度の海外への派遣先は、インド、タイ、フィリッピン、スイス、インドネシア、ネパールと多岐にわたっている。

つぎに、「サービス・ラーニング」の教育効果については、①体験することによって学ぶ体験学習の効果、②自己発見と自分に自信を持つ効果、③思いやりの心を育てる効果、④責任感を醸成する効果、そして⑤リベラル・アーツの実践効果が期待されている。具体的には、①の体験学習では、実際の体験により、新たな知識を加え、また解決のための方策や知識を探るプロセスは、内省・省察によって格段に強化されると考えられる。②の自己発見では、例えば、途上国の孤児院で遊んだり読み書きを教えることが、どんなに子どもたちの目の輝きに反映されるかを、自分の体験として認識することによって、自分が役に立つ存在であることを発見することが自分に自信をつけ、アイデンティティを確立するきっかけとなるのである。③の思いやりの心=Careの精神では、実際に他人のために直接、間接に働くことを体験することによって、それは実体験に裏付けられたものとなることから、「心の教育=Education of Hearts」ともいわれる所以となっている。④の責任感では、学生たちは、一定の仕事をまかされ、その組織

の一員として奉仕活動することから、学生といえども重要な責任を負わなければならない。例えば高齢者や幼児の扱い一つ間違えても組織としての責任問題に発展することもあることから、学生に社会の一員としての責任感を自覚させることになる。最後に⑤のリベラルアーツの実践では、サービス活動への参加を通じて、自己の可能性を見出し、人に仕える意味を理解し、社会の構成員としての責任感をもつことができれば、それはリベラルアーツを日常生活の上で実践し、深める意味をもつことになるのである⁷⁾。

以上のように多大な効果が期待される「サービス・ラーニング」であるが、実際にカリキュラムを運用する際には、大学当局と受け入れ機関との間の継続的な協力体制、すなわちパートナーシップが重要とされる。特に、学生を受け入れるサービス・エージェンシーの理解と協力が不可欠であり、大学、学生およびその保護者は、サービス・ラーニングで行なう活動の内容について合意し、責任をもって指導しなければならない。

Ⅲ ギャップ制度の導入—英国のギャップイヤーをモデルとして—

1) 英国のギャップイヤー

英国では、17世紀頃から特権階級（貴族）の一定の年齢に達した男子がヨーロッパ大陸を遊訪した「グランドツアー」の伝統がみられた。この伝統を継承した制度が、ギャップイヤー（gap year）と呼ばれ、大学入学資格を得た18歳を中心とした青年に対して、入学を1年先送りして社会的な見聞を広めることを目的としている。大学教育の正規のカリキュラムでは得られないところの、人間形成上の知見や経験を補う期間とされている。異文化への接触や直接体験が、幅広い視野を養うとともに、自己変革の契機になるとの理念がその背景にあり、“initiative”すなわち何事にも率先してチャレンジする精神が求められる。

ギャップイヤーを利用する学生（ギャッパー）の多くは、シニアスクール（6th Form）が終了し大学が決定する6月から大学に入学する翌年の10月までの、合計16か月間が猶予期間として与えられる。この猶予期間をどのように使うかは学生次第であり、平均的な活動パターンは、まず5か月間はアルバイトで資金をつくり、つぎの5か月間はボランティア活動をし、残りの6か月間を長期旅行や職業体験等を行う期間に充当するのが一般的である。場合によっては、学部の途中や大学院進学の前のように、必ずしも大学入学前ではなく別の時期に利用することもできる。

大学入学予定者の約7%から10%がギャップイヤーを利用しているとされる。この割合は、高等教育機関や学部によって異なり、例えばケンブリッジ大学全体では約20%、さらに同大学の工学部は入学前の実務経験を奨励していることもあり、70%の者がギャップイヤーを経験している⁸⁾。また、別のデータによれば、毎年約10万人の18歳になる青年がギャップイヤーを利用し、これはシニアスクール卒業生のおよそ8人に1人の割合になるとのことである⁹⁾。

ギャップイヤーの利用者は、自ら主体的に学ぶ態度、問題解決能力、自立の精神、国際感覚に関する資質能力が養成されることに加えて、大学で何を専攻したいかの目的が明確になる等

の効果があるとされる。その結果、英国では大学の中退者は20%程度みられるが、ギャップイヤーを利用した学生は3～4%に中途退学者の数が減少するといわれている¹⁰⁾。これらのことから、大学側は学生の利用を積極的に支援している。また、ギャップイヤーによって様々な社会体験を経た人材は、就職後の活躍が顕著なことから、企業もこの制度を有意義なものとして評価する傾向にある。

英国にはギャップイヤー中の学生を支援するエージェンツ団体が数多くあり、出国前から帰国までの手続きの代行や助言が得られるため、多くの学生がこれを利用している。政府は優良なエージェンツ団体を22団体集めて協会を設立しており、代表的な非営利法人には、最も歴史が古く1972年から活動を継続してきたギャップ・アクティビティ・プロジェクト(GAP)がある。

GAPが支援する海外での活動は、次の6分野とされる¹¹⁾。すなわち、①外国語としての英語教育(TEFL: Teaching English as a Foreign Language)、②外国の学校での諸活動(schools-assisting with general activities)、③介護活動(caring work)、④アウトドア援助活動(outdoor activities)、⑤自然保護活動(conservation work)、⑥病院での援助活動(hospital work)である。

①の英語を教える活動が最も多く、つぎに高齢者の介護、さらには孤児院や障害者を対象とした活動となっている。その他にも農業のボランティアや子どものキャンプの手伝い、環境問題を改善するためのボランティア、病院ボランティア等と多様である。ちなみに、英国人学生にとって最も人気のある派遣国はオーストラリアで、ペルーやタイ、インドも人気があるという¹²⁾。参加期間は4か月から12か月で、平均は約6か月とされる。GAPの運営経費の25%は企業等からの寄付金で賄われており、年間に2,000件の申し込みがある。世界33か国に1,500人の青年をボランティアとして派遣し、21か国から600人のボランティアを受入れている¹³⁾。

ギャップイヤーに関しては、中教審答申『新しい時代における教養教育の在り方について』(2002年2月)および同答申『青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について』(2002年12月)で例示により提唱されたこともあり、日本でも注目されるようになりつつある。最近の実施例として、日本ボランティア学習協会と英国の非営利団体「プロジェクト・トラスト(The Project Trust)」が協力して学生の相互交流をサポートする「日英ギャップイヤー計画2004」が開始されている。また、次節で述べるように、倉敷芸術科学大学では、大学入学直後に半年間の社会体験活動を行うGAP制度を導入している。

2) GAP(ギャップ)制度の導入事例—倉敷芸術科学大学の場合—

(1) GAP制度とは

倉敷芸術科学大学・国際教養学部では、2002年6月にGAP制度導入を決定し、03年度からこの制度の適用を受けた学生が入学している。GAP制度の「GAP(ギャップ)」は「すき間」を意味しており、大学入学後の1年次後期に大学を離れて半年間の「すき間」を活用して各種の活動プログラムに取り組む制度である。前節で述べたように英国では、大学入学資格を得た学生が入学を1年延期して見聞を広めるギャップイヤーの制度が伝統的に確立されてい

る。新たに導入したGAP制度は、こうした英国のギャップイヤーの基本理念を継承しているが、わが国の大学教育、特に教養教育の質的充実を図るために導入した独自の制度である。

(2) GAP制度のねらい

今回導入したGAP制度は、大学入学後の半年間（ギャップ期間）を利用して、留学・ボランティア活動・長期仕事体験など、自分の意志により学外での学習活動に取り組み、その成果に応じて単位認定も行う制度である。学外での異文化体験や職場体験を通して、自分と向き合いながら大学で学ぶ意味を問い直し、前向きな姿勢で大学生活を自らの手で切り開くことを目的としている。

GAP制度のメリットと期待される成果は、以下のように要約される。

- ① 自分の意志で活動プログラムを選択し、自分の精一杯取り組んだ活動が、その成果に応じて単位認定の上でも評価される。
- ② 大学外での諸活動を通して、本当の意味での“自分探し”のチャンスが得られる。
- ③ 大学外での諸活動を通して、独立心、適応能力、協調精神、チャレンジ精神などが養成され、人間的成長や勉学意欲が図られる。
- ④ さまざまな社会体験や異文化体験を積むことが動機づけとなり、大学で学ぶための意欲や目的意識の高揚につながる。
- ⑤ ギャップ期間中は休学にはならないので、4年間での卒業が可能となる。

(3) 活動プログラム

学外での半年間の具体的な活動プログラムとして、つぎの4種類を設定した。まず、基本的な「留学・研修プログラム」に加えて、初等中等教育段階での総合学習等を通して活発化しつつあるボランティア活動や仕事体験（インターンシップ）の受け皿として、「ボランティアプログラム」と「仕事体験プログラム」を設けた。また、いわゆる「生きる力」の育成で強調される“自分探しの旅”に対応して「自己発見プログラム」を設定した。ユニークな活動内容としては、自己の限界に挑戦する海外高地トレーニング、半年間の日本縦断コンサートツアー、神楽など伝統芸能・文化の継承、四国88か所を半年かけて徒歩でめぐる巡礼修行などを想定した。

2003年度は、「留学・研修プログラム」に5名、「仕事体験プログラム」に1名の計6名がGAPプログラムに参加し活動を予定通り終了した。留学・研修希望者の内訳は、米国・フィンドリー大学（3名）、カナダ・モホーク大学（1名）、中国・北京大学（1名）であった。また、2004年度は米国・フィンドリー大学の「留学・研修プログラム」に1名参加している。

3) ギャップイヤーをめぐる検討課題

現在進められている日本の大学教育改革にとって、ギャップイヤー制度から得られる示唆は多いものと思われる。ところが、英国で実施されてきた伝統あるギャップイヤーの制度について、その具体的な運用方法や期待される成果等に関連した実証的な研究が、わが国ではそれ程

多くみられない。わが国の教育界においてボランティア活動やインターンシップなどの体験学習が重視されつつあることから、ギャップイヤーに関する今後の研究の進展が望まれる。

倉敷芸術科学大学で導入したGAP制度をめぐっては、①留学・研修は半年間では中途半端ではないのか、②GAP制度について高校生や保護者の理解を得るのが難しい、③大学経営の上で活動支援金の負担が重い、④活動期間中の不慮の事故に対する責任問題、⑤4種の活動プログラムを準備したが自己発見とボランティアのプログラムに対する反応が乏しいこと、⑥4年間一貫カリキュラムにおける半年間のGAP活動の位置づけと学部の教育目標に対する整合性の問題、⑦GAP活動終了後にその成果を生かすための継続的な支援方策の確立、さらには厳格な単位認定方法など残された課題もみられる。しかも導入したばかりであって、その教育効果を評価できる段階にも至っていない。しかしながら、本制度の導入が、大学教育の大きな目標のひとつである人間形成を図る取り組みを推進するための一助となればと考えている。

IV おわりに — 社会体験活動の成果と課題 —

社会体験活動の大学教育におけるカリキュラム化の可能性をめぐって、今後のさらなる導入が期待されるサービスマーケティングとギャップイヤーについて検討を加えてきた。その結果、サービスマーケティングの教育効果として、①体験することによって学ぶ体験学習の効果、②自己発見と自分に自信を持つ効果、③思いやりの心を育てる効果、④責任感を醸成する効果、そして⑤リベラル・アーツの実践効果が得られるとの報告がみられた。一方、ギャップイヤーの利用者は、自ら主体的に学ぶ態度、問題解決能力、自立の精神、国際感覚に関する資質能力が養成されることに加えて、大学入学後の中途退学者が3～4%（平均は約20%）に減少する傾向もみられた。さらに、ギャップイヤーによって様々な社会体験を経た人材は、就職後の活躍が顕著なことから、企業もこの制度を有意義なものとして評価している。

また、「特色ある大学教育支援プログラム」の2003年度採択大学（ICUを除く）でも、中国現地プログラム（愛知大学）、創造工学研修という体験学習型科目の設定（東北大学）、海外実務訓練制度による長期実践型実習（長岡技術科学大学）、キャリアデザインインターンシップ（中央大学）、海外インターンシップ研修（早稲田大学）、体験学習「課題実践」（産能短期大学）、学生チャレンジ制度などの総合的体験学習（山梨学院短期大学）、大学教育における社会参画型体験の取込と実践（明治学院大学）など、いずれも多彩な社会体験型の取り組みがなされており、その教育効果も実証的に分析されつつある。このように大学内での疑似体験ではなく五感に訴える直接体験は、自己変革の契機ともなり得るものであり、大学教育の重要な目標である人間形成に寄与する可能性を有している。

最後に、社会体験活動のカリキュラム化に関して今後繰り返し検討を要する課題を整理しておく。まず第1に、大学の教育活動として導入する場合には、大学及び学部学科の教育目標に対していかに整合的に組織立てて運用していくのか、さらには4年間の一貫したカリキュラムの中にどのように体系的に位置づけるかが課題であり、学んだ知識と経験とを連結するプロセ

スと基礎となる連結科学（Linking Science）が確立されていなければ、経験が単なる快不快の思い出の寄せ集めにしかならない。

つぎに第2は評価の問題である。大学内での授業で得られた知識技術は、フォーマルな意図的教育として評価や教育効果を測定する際に良構造（well-structured）を有している。しかし体験型学習の場合はアナログ的な評価であり、その教育効果がペーパーテストでの得点による評価のように客観的な評価（デジタル的評価）が困難であり（ill-structured または poorly-structured）、加えて人間形成上の効果として遅効性もみられる。これは、大学評価・学位授与機構の教養教育の評価においても、豊かな人間性の涵養を客観的に測定する方法が仮に存在するとしても、それが大学教育の効果であることを実証することは不可能ではないかと、論争点になっている。

そして第3は、体験型学習を学校教育体系だけではなく、生涯学習体系全体に位置づけることである。米国では、まず大学におけるサービスラーニングが活発になり、次に高校、中学、小学校、そして最近では幼稚園でも導入されるようになってきている。これは、学校段階でいえば上から下への下降型であるが、日本でも、大学教育で初めてボランティア活動やサービスラーニングに参加するのではなく、幼少時から大学生になるまでに段階的かつ体系的に体験活動を教育計画に位置づけなければならない。現行の学習指導要領では、道徳や総合的学習の時間で「自然体験やボランティア活動を積極的に取り入れる」としており、その実質的な効果が期待されるところである。

〈注及び引用文献・資料〉

- 1) 定義は国際的には150近くみられ、コミュニティー・サービスとかボランティア・サービスと呼ばれる場合もある。佐々木正道「アメリカ：サービスラーニングへの取り組み」、内外学生センター編『大学生とボランティア』内外学生センター、2001年、60頁。
- 2) Service-Learning Northwestによる定義。日米サービスラーニング交流サービス「サービスラーニングとは」に掲載されている。<http://homepage.mac.com/tkaizawa/japan-usSLexchange/service-learning/>（2004.9.18閲覧）
- 3) 詳細は、同上資料『米国でのサービスラーニングの歴史』を参照されたい。
- 4) 同上資料を要約した内容となっている。
- 5) 内外学生センター『学生のボランティア活動に関する調査研究報告書』2002年3月、23頁。
- 6) 山本和「新しい教育プログラム『サービス・ラーニング』とは何か」<http://subsite.icu.ac.jp/alc/j/whaisl.html>（2004.9.18閲覧）
- 7) ICUの「サービス・ラーニング」の理念・意義・運用・成果等については、山本和上掲資料に加えて、国際基督教大学学報『The ICU：特集サービス・ラーニング』第11号、2004年3月に拠る。
- 8) 榎本剛「英国の教育の概要」2002年、113頁、<http://www.jlge.org.uk/eg.ed/kyoiku.pdf>（2004.9.18.閲覧）。
- 9) BRITISH COUNCIL JAPAN「学生生活の中休み—ギャップイヤー」<http://www.britishcouncil.org/jp/japan/japan-trenduk>（2004.9.18.閲覧）。
- 10) 日本総合研究所「社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究（文部科学省委託調査）」http://www.mext.go.jp/b_menu/singi/chukyo/chukyou2/siryou（2004.9.18.閲覧）、本稿のギャップイヤーに関する記述は、本資料に依拠するところが大きい。
- 11) 佐藤昭治『異文化体験と日本人の自立』2000年度一橋大学大学院修士論文、48頁から多くの示唆を得た。
- 12) BRITISH COUNCIL JAPAN、前掲資料。
- 13) 日本総合研究所、前掲資料。

A Study of Integrating Social Experience Activities into Curriculum in University

Etsuji KOYAMA

College of Science and Industrial Technology

Kurashiki University of Science and the Arts,

2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan

(Received September 24, 2004)

There are important things of personality development and character formation in higher education. But there is no concrete measure of systematic curriculum at university so far. We make propositions for training character formation that social experience activities integrate into university curriculum. Especially service learning and gap year program emphasis on social experience activities are expected large educational effects.

We have many problems of liberal arts education at universities in Japan. The authority concerned demands some points about liberal arts education. Some point are as following: It needs that liberal arts curriculum at universities should have reconstructed. Universities have to explain students to idea of liberal arts and reconsider the curriculum flexibility. And universities should have set up interdisciplinary and systematic curriculums which students acquire abilities to think and penetrate into human life.

While the Japanese national government encourages volunteer work to educational institutions. Our mission is to clarify the theory of service learning and gap year program. Service learning and gap year may not sound familiar to students. But in recent years, it has been recognized around the world. Some universities considering its introduction. A key opportunities are lost if that social experience activities is not linked with the acquisition of knowledge.

Kurashiki University of Science and the Arts has launched half-year gap program in 2002. This program which provides innovative educational opportunities for students to enhance learning through real experiences beyond the classroom setting. It is our hope that these reports help Kurashiki University of Science and the Arts move toward the developing half-year gap program.